

事 務 連 絡  
平成 31 年 4 月 3 日  
経 済 産 業 省

情報サービス産業・ソフトウェア産業の皆様へ

改元に伴う元号による年表示の取扱い及び  
情報システム・ソフトウェアに関する対応について  
(周知)

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成 29 年法律第 63 号）に基づく皇位の継承に伴って、2019 年 5 月 1 日に改元が行われることとされております。

新元号については、改元に先立ち「令和」とすることが 4 月 1 日に公表されました。政府においては、改元に伴う元号による年表示の取扱いについて、新元号の円滑な移行に向けた関係省庁連絡会議において、別添の通り申合せを行い、今後、本方針に基づき事務を行うこととなりますので、情報提供させていただきます。

また、改元に伴う情報システム・ソフトウェア製品の改修や、顧客への必要な案内、顧客との間での十分な調整・コミュニケーションにつきましても、万全を期していただきますよう、引き続き、お願いいたします。

特に、下記の三点については、留意して頂きますようご協力をよろしくお願いいたします。

- ①改元に伴い、自社製品のアップデートを提供するにあたっては、アップデートの内容、提供スケジュール及び顧客自身で実施が必要な作業(自社製品を動作させるために必要な OS やミドルウェア等、関連するシステムに対して行うアップデート等の作業を含む) についてウェブサイトなどを通じ十分な情報提供をおこなうこと。

- ②改元に伴う改修対応や製品のアップデート提供等の過程において情報システム・ソフトウェア製品の不具合等が発生し、当該不具合等が広く多数の利用者で同様に発生し得るものであった場合には、注意や対応策を自社のウェブサイト等で迅速に周知頂くとともに、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（I P A）にもご報告いただくこと。（報告様式及び報告先は次頁参照）
- ③顧客に対し、改元に伴う改修対応や製品のアップデート提供等について相談・問合せを受け付ける窓口の情報を、適切に周知すること。特に、改元日前後の大型連休中の対応方針についても事前に余裕をもって周知を行うこと。

経済産業省及びI P Aでは、改元に伴う情報システム改修等への対応における留意点等について、下記の経済産業省ウェブページにおいて情報提供を行っており、同ページでは、今後も、継続的に、改元に伴う情報システムの改修等に関する最新の情報提供を行ってまいります。

皆様におかれましては、改元に伴う情報システムの改修等に関するこれらの情報について、加盟法人等の関係先への周知にもご協力いただけますよう、よろしくお願いいたします。

<経済産業省ウェブページにおける情報提供>

改元に伴う企業等の情報システム改修等への対応

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/kaigen/kaigen\\_taiou.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/kaigen/kaigen_taiou.html)





## 改元に伴う元号による年表示の取扱いについて

平成 31 年 4 月 1 日  
新元号への円滑な移行に向けた  
関係省庁連絡会議申合せ

天皇の退位等に関する皇室典範特例法（平成 29 年法律第 63 号）に基づく皇位の継承に伴い、元号が改められる場合の元号による年表示については、以下の方針（以下「本方針」という。）に沿って取り扱うこととする。

### 1. 基本的な考え方

改元に伴う元号による年表示については、次の基本的な考え方に基づき、取り扱うこととする。

- ①国民生活への影響をできる限り少なくすること
- ②各府省における円滑な事務手続に資すること

### 2. 元号による年表示に関する原則

#### （1）改元日前までに作成した文書

各府省が作成した文書（図画及び電磁的記録を含む。以下同じ。）において、「平成」（「平成」を意味する記号を含む。以下同じ。）を用いて改元日以降の年を表示している場合であっても、当該表示は有効なものであり、改元のみを理由とした一括整理は行わないものとする。

#### （2）改元日以降に作成する文書

各府省が作成する文書において、元号を用いて改元日以降の年を表示する場合には、「令和」（「令和」を意味する記号を含む。以下同じ。）で表示するものとする。やむを得ず申請、届出等（以下「申請等」という。）又は処分の通知等（以下「通知等」という。）の様式に「平成」の表示が残る場合であっても、当該表示は有効な

ものであるが、混乱を避けるため、必要に応じ、例えば、次に掲げる対応を行うものとする。

(対応例)

- ・訂正印や手書きによる訂正
- ・文書や画面上の表記が「平成」のままでも有効である旨の注意書きの挿入や表示、書面の交付

国民が各府省に申請等を行う場合において、改元日以降の年の表示が「平成」とされていたとしても、有効なものとして受け付けるものとする。

### (3) 元号法第1項に基づく政令の公布後の取扱い

元号法（昭和54年法律第43号）第1項に基づく政令の公布日から施行日前までの間において、各府省が作成し公にする文書に元号を用いて改元日以降の年を表示する場合は、「平成」を用いるものとする<sup>(注)</sup>。

(注) 改元日以降に国民からの申請等又は各府省の通知等に用いられる様式の変更、改元に伴う情報システムの改修等、国民に混乱や不便を生じさせない観点から必要な場合、公布等を除き、「令和」を用いて準備のための手続を行うことができる。

## 3. 個別事項

### (1) 法令等

#### ①法律及び政令

法律及び政令については、「平成」を用いて改元日以降の年を表示している場合であっても、当該表示は有効であり、改元のみを理由とする改正は行わないものとし、改元以外の理由により改正を行う際に、当該法律又は政令の全ての規定について改元に伴う必要な改正を併せて行うものとする。ただし、改元のみを理由とする改正を行わないことにより支障を生ずる特別の事情がある場合は、個別に検討の上、所要の措置を採るものとする。

#### ②府省令、告示等

府省令、告示等については、法律及び政令に準じて取り扱うものとするが、改元日以降に国民からの申請等又は各府省の通知等に用いられる様式を定めるものについては、必要に応じ順次又は一括して、「平成」の「令和」への変更、「令和」の選択肢への追加等の措置を採るものとする。

## (2) 予算

国の予算における会計年度の名称については、原則、改元日以降は、当年度全体を通じて「令和元年度」とし、これに伴い、当年度予算の名称は、各府省が改元日以降に作成する文書においては「令和元年度予算」と表示するものとする。

なお、国の予算について、改元のみを理由とした補正等の手続は行わず、改元日以降最初の補正予算を作成する場合には、当該補正予算に表示される元号について、「令和」を用いて表示した上で作成するものとし、当該予算総則において、平成31年度予算全体における元号の表示について、「令和」に統一する旨を明示するものとする。

## 4. 周知等

各府省は、本方針に基づき事務を行うことについて、所管の機関及び法人に周知徹底を図るとともに、国民に対し情報提供するものとする。